

2024年度 第3四半期決算

富士電機株式会社

2025年1月30日

© Fuji Electric Co., Ltd.

経営企画本部を担当しております荒井です。

私から2024年度の第3四半期の決算につきましてご説明いたします。

■2024年度3Q累計 業績

売上高	7, 9 1 1 億円 (対前年 + 3 1 4 億円)
営業損益	6 8 4 億円 (対前年 + 1 0 8 億円)
営業利益率	8. 7 % (対前年 + 1. 1 %)
純損益	5 5 4 億円 (対前年 + 1 8 2 億円)

- 売上高、営業損益、純損益は過去最高を更新
- エネルギー、インダストリー、食品流通で増収増益

■2024年度通期 業績予想

売上高	1 1, 1 4 0 億円 (前回予想から変更なし)
営業損益	1, 1 1 5 億円 (前回予想から変更なし)
営業利益率	1 0. 0 % (前回予想から変更なし)
純損益	8 6 0 億円 (前回予想から変更なし)

- 対前回予想
増収増益
エネルギー、食品流通
減収減益
インダストリー、半導体

1. 2024年度 第3四半期実績（対前年）	P. 3
2. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 12
3. 2024年度 業績予想	P. 15
4. 補足資料	P. 18

1. 2024年度 第3四半期実績 (対前年)

売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新

	(単位：億円)			(単位：億円)		
	2023年度	2024年度	増減			
売上高	7,597	7,911	314	売上高増減		
営業損益 (営業利益率)	577 (7.6%)	684 (8.7%)	108 (1.1%)	海外子会社の為替換算差による増収	+135	
経常損益	566	684	117	需要増	+179	
特別損益	60	162	102	営業損益増減		
税金等調整前 四半期純損益	626	846	220	物量・生産増	+30	
法人税等	211	254	43	固定費増	-78	
非支配株主に帰属する 四半期純損益	43	38	-5	為替影響	+20	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	373	554	182	その他*	+136	
					+108	
					*コストダウン、価格変動、機種構成差等	
				営業外損益増減	2023年度	2024年度
				金融収支	(-13	8 → -5)
				為替差損益	(-4	5 → 1)
				その他	(+27	-24 → 3)
					(+10	-10 → -1)
				特別損益増減		
				投資有価証券売却損益	(+107	60 → 166)
				その他	(-4	0 → -4)
					(+102	60 → 162)
(期末レート：12月末)	(単位：円)					
US\$	141.83	158.18	16.35			
EURO	157.12	164.92	7.80			
RMB	19.93	21.67	1.74			
(平均為替レート)	(単位：円)					
US\$	143.29	152.57	9.28			
EURO	155.29	164.83	9.54			
RMB	19.98	21.15	1.17			

対前年の3Q累計の比較です。

売上高、営業利益、経常利益、純利益ともに3Q累計としては過去最高となりました。売上高は314億増の7,911億円、為替が円安に進行し、その影響を除けば実質的には179億円の売上増になります。

営業損益は108億増の684億円、営業損益率は1.1%増の8.7%、絶対額としては対前年約19%増になります。営業損益は、次のページで説明いたします。

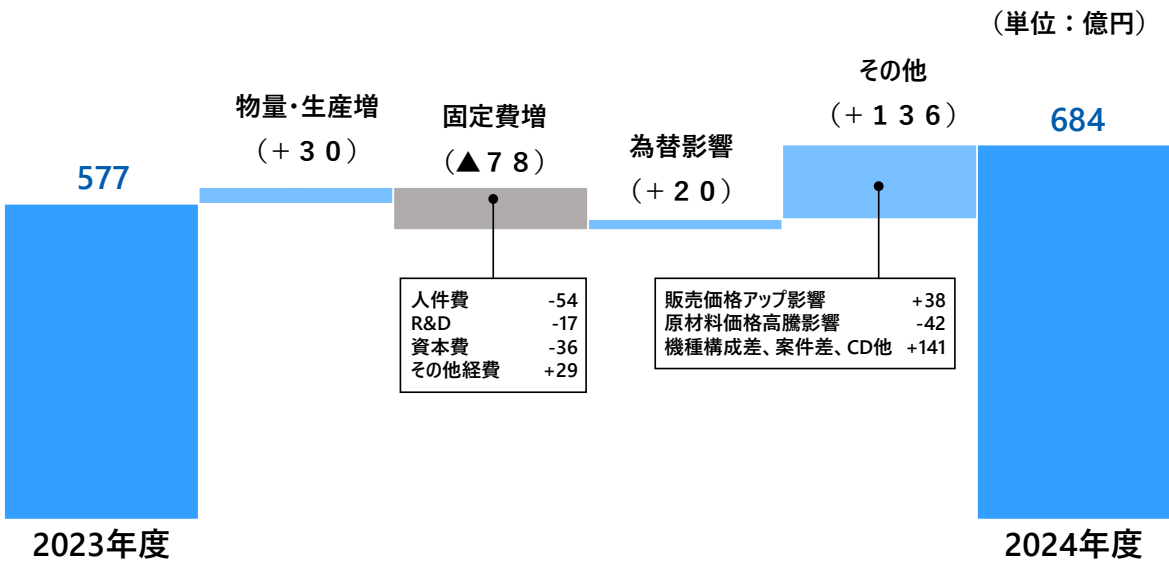
営業外損益は、主に金融収支として半導体のマレーシアの工場の投資をドルの借入金で賄ったことにより金利が生じており、これを主体としてマイナスの13億円、為替がマイナス4億円、その他は主にマレーシアの事業転換費用、ディスク媒体から半導体に転換した費用が23年度に多く発生したことを主因として27億円のプラス、トータルで営業外損益では10億の対前年プラスになります。

経常損益が117億増の684億円。

特別損益が102億増の162億円ということで、投資有価証券の売却益が主因となります。前年も60億円計上しましたが、今年度は166億円と大幅に増えまして、これが主因として102億の特別損益増になります。

純損益は182億増の554億円、前年に比べ約49%の増加となります。

固定費増や原材料価格高騰による悪化影響があるものの
物量・生産増や機種構成差、コストダウン等により増益



営業損益の対前年増減です。

108億円増益の内訳として、まず物量・生産増です。コンポーネント系とプラントシステム系で傾向が異なり、コンポーネント系はファクトリーオートメーション、半導体の電装、器具等を中心にマイナス。プラントシステム系は変電、店舗流通、IT、プロセスオートメーション等でプラスとなり、トータルで30億のプラスでした。

固定費につきましては、人件費、R&D、半導体を主体にした資本費（減価償却費）等が増えまして78億のマイナスです。

為替は円安に振れたことにより、20億のプラス。

その他の内訳として販売価格のアップの影響で38億のプラス、原材料価格の高騰が42億のマイナス、器具がマイナス要因の半分近くを占めています。他に半導体や自販機等がマイナスとなっており、販売価格のアップでカバーしきれなかったという状況です。機種構成差・案件差としてプラント系の施設・電源システムや設備工事といったところで合計97億のプラス、半導体を中心とした良品率の向上や自販機、器具のコストダウンで44億のコストダウンがあり、トータルとして136億円改善しています。

エネルギー、インダストリー、食品流通で増収増益

（単位：億円）

	2023年度			2024年度			増減		
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率
エネルギー	2,293	144	6.3%	2,370	200	8.4%	76	55	2.1%
インダストリー	2,791	115	4.1%	2,922	175	6.0%	131	60	1.9%
半導体	1,665	264	15.9%	1,667	215	12.9%	1	-49	-2.9%
食品流通	795	69	8.7%	855	123	14.4%	60	54	5.7%
その他	467	30	6.4%	416	24	5.8%	-50	-6	-0.6%
消去または 全社	-414	-46	-	-319	-52	-	95	-7	-
合計	7,597	577	7.6%	7,911	684	8.7%	314	108	1.1%

セグメント別に内容をご説明をいたします。

まず全体感として半導体が売上高、営業損益ともに対前年で少し低調でしたが、エネルギー、インダストリー、食品流通はいずれも売上高、営業損益を大幅に好転させています。

第3四半期累計 セグメント別概況①（対前年）

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	増減	概況
エネルギー	売上高	2,293	2,370	76 +31*	発電プラント 増収増益（8%増収） 再生可能エネルギーの大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。 エネルギーマネジメント 増収増益（15%増収） 電力、産業及び鉄道向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
	営業損益	144	200	55 +4*	施設・電源システム 売上同水準、増益 データセンター向け需要は堅調に推移したものの、海外における半導体メーカ向け大口案件の減少により、売上高は前年と同水準になりました。営業損益は案件差等により、前年同期を上回りました。 器具 減収減益（3%減収） 機械セットメーカ向け需要回復の遅れに伴う需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前年同期を下回りました。

*為替影響

セグメント別の内容についてご説明いたします。

エネルギーは、売上が76億増の2,370億円、営業損益が55億増の200億円でした。

発電プラントは水力の大口案件があり増収増益。

エネルギーマネジメントは変電機器の大口案件があり、大幅に増収増益。

施設・電源システムは半導体メーカー向けの大口案件が対前年で減少したものの、データセンター向け需要が堅調で売上高はほぼ前年並み。案件差や経費削減により営業損益は2桁のプラスでした。

器具は苦戦しており、需要減により減収、損益についても売上減に加え原材料価格の高騰影響もあり減収減益でした。

第3四半期累計 セグメント別概況②（対前年）

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	増減	概況
インダストリー	売上高	2,791	2,922	131 +39*	オートメーション 増収増益（4%増収） ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの在庫調整継続の影響があったものの、プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
	営業損益	115	175	60 +0*	社会ソリューション 増収増益（15%増収） 原子力関連の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
					DXソリューション 増収増益（15%増収） ITソリューションにおける大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
					設備工事 減収増益（7%減収） 前年同期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は案件差や原価低減の推進等により、前年同期を上回りました。

*為替影響

※2023年度実績は、2024年度のDXソリューションの事業組替の数値を反映しています

インダストリーは売上高が131億増の2,922億円、営業損益が60億増の175億円でした。

オートメーションは増収増益ですが、ファクトリーオートメーションの低圧インバータが市況の低迷に伴い在庫調整を行っており、若干の減収減益でした。プロセスオートメーションは駆動制御が好調に推移し増収増益でした。

社会ソリューションは原子力関連がプラスとなり増収増益。

DXソリューションはITソリューションで大口案件が入ったこともあり、大幅に増収増益。

設備工事は前年の大口案件影響で減収となりましたが、営業損益は案件差や原価低減、経費減により増益でした。

第3四半期累計 セグメント別概況③（対前年）

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	増減	概況												
半導体	売上高	1,665	1,667	1 +63*	電動車（xEV）向けパワー半導体の海外向け物量の減少があったものの、産業分野向けの物量増加や為替影響により、売上高は前年同期と同水準となりました。営業損益は、生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。												
	営業損益	264	215	-49 +15*													
						<table><tr><td></td><td>2023年度</td><td>2024年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>産業</td><td>736</td><td>809</td><td>73</td></tr><tr><td>電装</td><td>929</td><td>858</td><td>-71</td></tr></table>		2023年度	2024年度	増減	産業	736	809	73	電装	929	858
	2023年度	2024年度	増減														
産業	736	809	73														
電装	929	858	-71														
食品流通	売上高	795	855	60	自販機 増収増益（6%増収） 国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。												
	営業損益	69	123	54		店舗流通 増収増益（9%増収） 新紙幣発行に伴う改刷対応特需を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。											
				*為替影響													

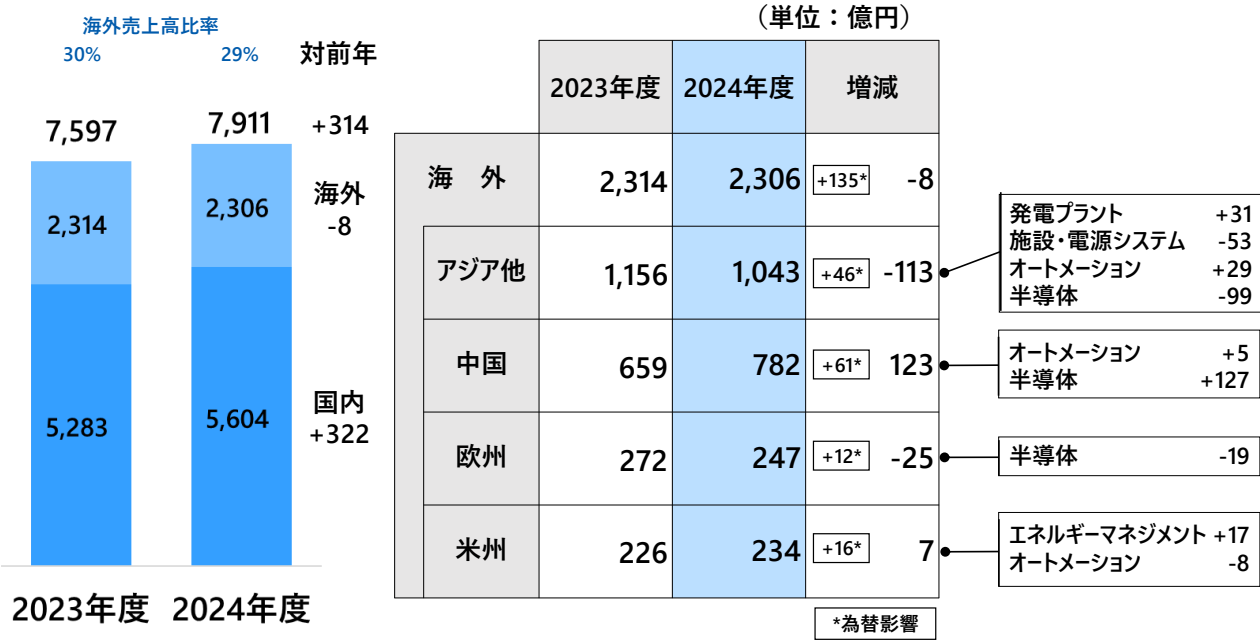
半導体は売上高1億増の1,667億円、営業損益が49億減の215億円でした。

産業と電装の売上の内訳を記載していますが、産業で73億増、電装で71億減でした。産業分野は中国の再エネ分野が比較的好調に推移し、電装分野は海外でEV主体にマイナスになっています。損益的には電装分野で生産増に伴う減価償却費の増と原材料価格の高騰によりマイナスとなりました。

食品流通は売上高60億増の855億円、営業損益が54億増の123億でした。

自販機、店舗流通ともに大幅に増収増益となりました。自販機は国内のお客様からの需要拡大、さらに原価低減で大幅に増益、店舗流通も改刷対応の特需があり、2桁億円の増収増益となりました。

アジア他・欧州で減収



国内外の売上高の対前年比較です。

全体で314億増のうち、主に国内で322億増。

海外は為替影響を除くと 3 桁億円の減収。

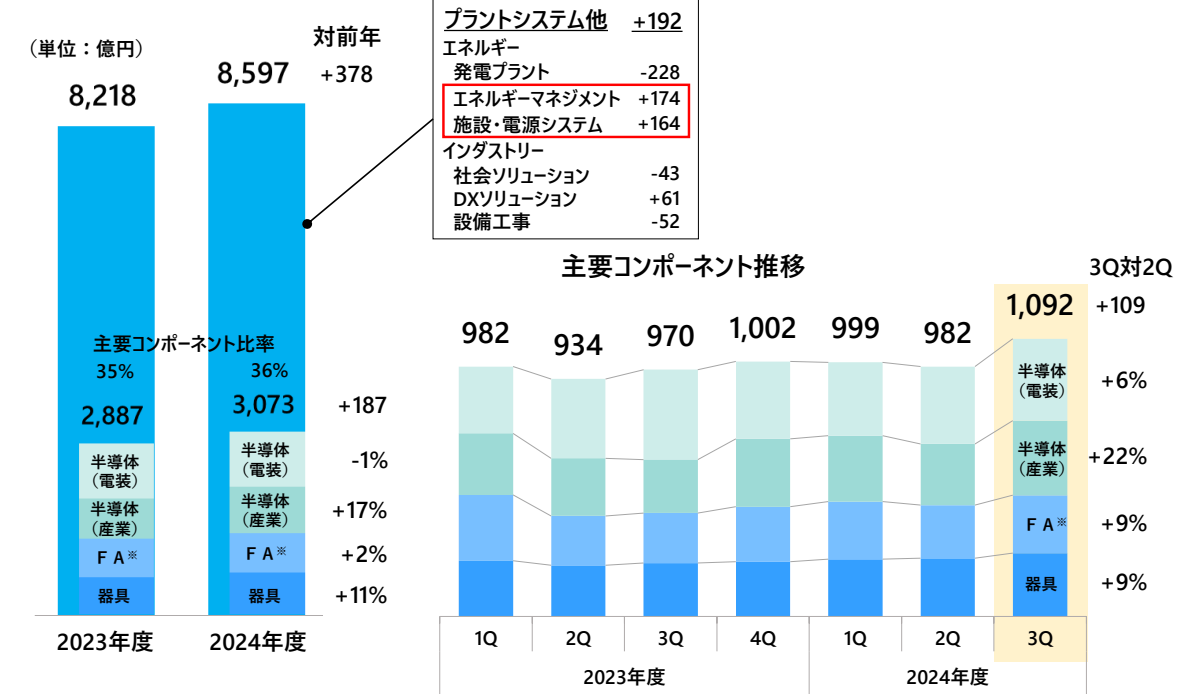
アジア他で施設・電源システムや半導体の電装の減少を主因に113億の減収。

欧州も半導体の減少を主因に25億の減収。

一方、中国では半導体が産業・電装ともに対前年で増収となり123億の増収。

米州は若干の増収でした。

プラントシステム案件および半導体（産業）・器具を中心に対前年で増加



受注高の推移です。

対前年では全体で378億増の8,597億です。

プラントシステム系で192億の増、エネルギー・マネジメントや施設・電源システムで3桁億円の増ということで、非常に堅調に推移しています。

コンポーネント系も187億の増ですが、12月末はかなり円安が進んだこともあり、実質的には100億程度の増となりました。主に半導体の産業、器具がプラスになっています。

右側に主要コンポーネントのQ別の推移を示しています。3Q対2Qの比較で3Qがプラスの100億となっておりますが、ここも今申し上げた通り、為替による好転が約100億入っているため、実質的にはほぼ2Qからは横ばいで推移しています。器具部門が数%増えていますが、その他のところは2Qと変わらない状況です。

2. 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

第3四半期末 貸借対照表（対前年度末）

（単位：億円）

資産の部	24/3/31	24/12/31	増減
現金及び預金	662	624	-38
売上債権	4,301	3,840	-461
棚卸資産	2,261	2,550	289
その他	406	603	196
流動資産 計	7,631	7,617	-14
有形固定資産	3,115	3,439	324
無形固定資産	255	283	28
投資その他の資産	1,711	1,614	-98
固定資産 計	5,081	5,335	255
繰延資産	0	1	0
資産 合計	12,712	12,953	241
自己資本比率	47.4%	49.3%	1.9%
ネット有利子負債※1	974	675	-298
ネットD/ELシオ※2	0.2倍	0.1倍	-0.1倍

負債・純資産の部	24/3/31	24/12/31	増減
買入債務	2,074	1,929	-145
有利子負債	1,629	1,290	-339
その他負債	2,394	2,741	348
負債 合計	6,097	5,961	-136
資本金	476	476	-
資本剰余金	460	479	19
利益剰余金	4,231	4,571	339
自己株式	-74	-94	-20
株主資本	5,093	5,431	339
その他の包括利益累計額	932	948	16
非支配株主持分	590	612	22
純資産 合計	6,615	6,992	377
負債・純資産 合計	12,712	12,953	241

※1 ネット有利子負債：有利子負債- 現金及び現金同等物

※2 ネットD/ELシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

バランスシートです。前期末と当期の12月末の比較です。

売上債権は順調に回収が進み461億の減、固定資産の投資その他の資産は投資有価証券を売却したことで100億程度の減。一方、棚卸資産は289億増、有形固定資産も半導体を主体に設備投資を行い324億増、資産合計では241億増の1兆2,953億円となりました。

負債では前受金を原資に有利子負債を339億減らしています。

ネット有利子負債は298億減の675億、ネットD/ELシオは0.1倍、利益剰余金の増により自己資本比率も49.3%まで高まっています。

第3四半期累計 キャッシュ・フロー計算書（対前年）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減
I 営業活動によるキャッシュフロー	389	962	573
II 投資活動によるキャッシュフロー	-414	-418	-4
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	-25	544	569
III 財務活動によるキャッシュフロー	-328	-615	-287
IV 現金及び現金同等物の期末残高	519	615	95

キャッシュフローです。

2024年度は内部留保が980億増え、営業活動によるキャッシュフローが962億のプラス。

投資活動によるキャッシュフローは保有株式の売却で190億程度のプラスとなりましたが、設備投資で560億程度マイナスとなり、トータル418億のマイナス。

フリーキャッシュフローとしては、それらを合計して544億のプラスという状況です。

対前年では内部留保の増や棚卸資産、契約資産の減などにより、営業活動で573億のプラス。フリーキャッシュフローも、対前年で569億のプラスとなっています。

3. 2024年度 業績予想

通期業績予想は据え置き、但しセグメント別の予想は修正

（単位：億円）

	1/30予想
売上高	11,140
営業損益	1,115
営業利益率	10.0%
経常損益	1,115
親会社株主に帰属する 当期純損益	860
純利益率	7.7%

第4四半期の前提為替レート

	US\$	EURO	RMB
10/31予想	¥140.00	¥150.00	¥19.50
1/30予想	変更なし	変更なし	変更なし
為替感応度※ （億円）	0.3	0.6	1.1

*営業損益ベース（1-3月の3ヶ月影響）
US\$、EUROは1円円安変動影響、RMBは1%円安変動影響

	10/31予想		1/30予想		増減		増減要因
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
エネルギー	3,450	310	3,510	330	60	20	施設・電源システムの需要増により増収増益
インダストリー	4,130	385	4,080	365	-50	-20	FAの需要回復遅れを主因に減収減益
半導体	2,360	340	2,310	325	-50	-15	電装分野の一部顧客需要減により減収減益
食品流通	1,090	125	1,110	135	20	10	店舗流通の需要増により増収増益
その他	560	38	570	38	10	0	
消去または全社	-450	-83	-440	-78	10	5	
合計	11,140	1,115	11,140	1,115	0	0	

通期業績予想ですが全社では10月の予想から売上損益ともに変えていません。

米国でトランプ政権が誕生し、地政学的にも経済の見通しに不透明さが増しているということで、業績予想を据え置いています。

なお、部門間では売上損益を変えております。

エネルギーは施設・電源システムが好調で上方修正しております。

インダストリーはファクトリーオートメーションで低圧インバータの需要の回復が遅れており下方修正。

半導体は海外の電装分野が低調であることを加味して下方修正。

食品流通は店舗流通が好調に推移することを見込み上方修正しています。

通期 連結業績概要（対前年）

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 1/30予想	増減
売上高	11,032	11,140	108
営業損益	1,061	1,115	54
営業利益率	9.6%	10.0%	0.4%
経常損益	1,078	1,115	37
親会社株主に帰属する 当期純損益	754	860	106
純利益率	6.8%	7.7%	0.9%

	2023年度 実績		2024年度 1/30予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,428	301	3,510	330	82	29
インダストリー	4,199	343	4,080	365	-119	22
半導体	2,280	362	2,310	325	30	-37
食品流通	1,073	88	1,110	135	37	47
その他	632	43	570	38	-62	-5
消去または全社	-579	-76	-440	-78	139	-2
合計	11,032	1,061	11,140	1,115	108	54

対前年では売上高で108億増、営業損益で54億増、営業利益率は10%と置いています。当期純損益が106億増、純利益率は7.7%です。

部門別に見ると、

エネルギーは施設・電源システムで売上損益ともにプラス。

インダストリーはファクトリーオートメーションの減少により減収ですが、損益的には若干のプラス。

半導体は、増収ですが損益はマイナス。

食品流通は自販機、店舗流通ともに2桁の増収増益を見込みます。

4. 補足資料

器具受注高		3Q（対2Q）	3Q（対前年）	3Q累計（対前年）
	全体	+9%	+19%	+11%
	国内	+5%	+12%	+9%
	海外	+20%	+37%	+17%
低圧インバータ受注高※				
	全体	+16%	+27%	+3%
	国内	-6%	+10%	+8%
	海外	+27%	+36%	+0%
半導体受注高				
	全体	+13%	+9%	+6%
	産業	+22%	+40%	+17%
	電装	+6%	-9%	-1%
自販機受注高				
	全体	-5%	+11%	+7%

※2023年度実績は、2024年度のDXソリューションの事業組替を反映しています

器具、低圧インバータ、半導体、自販機の受注高です。

先ほど申し上げた通り、3Qは為替が円安に振れており、器具を除けば3Q対2Qは実質的にはほぼ横ばいです。

3Q対前年、3Q累計対前年も為替影響が大きく実態とはかけ離れた数値となっており、ご参考程度に見ていただければと思います。

私見ですが、4Qはかなり固めに見ている部分もあり、保守的な数値になっていると考えております。営業損益率2桁％以上を最低限の目標として推進したいと思いますし、実際達成できると考えております。

いつも申し上げている通り不確定要素もありますが、為替はかなり保守的に見ているため、現状の水準が続けば、売上高で100億の半ばぐらい、営業損益で10億の半ばぐらいの上振れが期待できると考えております。経費についても10億程度は削減していきたいと考えており、過去最高益の目標にさらに上積みしていく形で事業推進していきたいと考えております。

私からの説明は以上です。

1. 本資料は監査法人によるレビュー手続の対象外であり、本説明会の時点において、監査法人によるレビュー手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。